

# 「コンピュータ西暦2000年問題」対応 状況等

## 1. 対応状況等

### (1) 取組み方針

当社では以前より、コンピュータ西暦2000年問題に対して積極的に取り組んでまいりましたが、平成10年9月に政府の高度情報通信社会推進本部が決定した「コンピュータ西暦2000年問題に関する行動計画」を受け、お客さまに電気を供給する当社は、社会経済活動上重要な立場にあるとの認識のもとに、当問題への適切な対応を図るため全社を挙げて努力しております。

### (2) 取組み体制

当社では、当問題の存在は早くから認識し、平成6年には情報企画部門内にワーキンググループを設け、影響調査や対応方法の検討に着手しました。

各部門においては、所管するシステムについて、本店にて対応方針を策定、支店支社と現場で改修の計画および実施を分担し、対応に漏れがないよう組織的に対策の実施を進めてきました。

また、平成10年11月には、副社長を委員長とする「コンピュータ西暦2000年問題検討委員会」を設置し、全社大での情報共有と的確な対応策の推進を図ってまいりました。

### (3) 対応の進捗状況

#### (a) 制御系システム

発電所や変電所等において電力供給に直接関わるコンピュータシステム（マイクロプロセッサ搭載機器を含む）では、日付に基づいた運転制御を行っていないことを確認しており、発電プラントや変電用機器等の運転には支障がなく、当問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありません。

一方、運転状態を表示したり記録するためのシステムの一部では、日付情報を利用しており、画面表示や帳票印刷に不具合が生じるものがあるため、改修済みのプログラムに変更するなどの対応作業を行いました。これらの現地における改修作業および確認テストは平成11年10月末までに完了しています。

#### (b) 事務処理系システム

事務処理系システムには、お客さまのご利用になった電気の料金計算等を行う営業システムや、電気をお送りするための設備の工事資材を管理するための資材システム、会計処理等を行う経理システムなどがあります。

これらのシステムについては、プログラムの調査および改修作業を計画的に進めた結果、平成10年12月までに全てのプログラムの修正とテストを完了しました。さらに、平成11年6月末までに、西暦2000年環境下での最終模擬テストを終えています。

(c) 社外の重要取引先等

当社の全グループ企業に対し、注意喚起を行うとともに対応状況調査を実施し、各社とも順調に対応が進んでいることを確認しております。

電気料金支払いデータの授受を行っている金融機関やコンビニエンスストアをはじめとした、データ連携を実施している取引先に対しては、受け渡しデータ形式の確認を終えるとともに、相互接続試験についても平成11年6月までに終わっています。

また、石油およびLNGの主な調達先の対応状況については、書面やヒアリングにより確認しており、対応は順調に進んでいるとの報告を受けておりますが、今後とも引き続き情報収集に努めることとしています。

## 2. 対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題対応に要する費用の総額は、全社で約15億円になる見通しです。このうち、およそ14億円を平成11年9月末までに支出しております。

## 3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、従来より設備故障や災害などの非常時の体制を整え、必要なマニュアル類の整備や定期的な訓練を実施するなどの備えを行っています。平成11年6月、当社ではこれらの備えを基本として、社内外において西暦2000年問題に起因する不測の事態が発生した場合でも、電力の安定供給やお客さまや取引先に影響を及ぼさないよう、なお一層の万全を期すことを目的として、年末年始における対策本部の設置や、待機・連絡体制の強化、系統運用面での対策などを盛り込んだ「危機管理計画」を策定するとともに、引き続きこれに基づいた対策を講じております。

特に年末年始においては、通常の3交替勤務者等に加えて、対策本部要員や支援要員等の社員を配置し、万全の体制で西暦2000年に臨むこととしております。

以 上